

2018 年県議会議員補欠選挙（金沢市選挙区）にのぞむ 重点政策

2018年2月26日

9条改憲許さず、いのち・暮らし・福祉優先の県政めざす3つの提案

1. 増税・社会保障削減の安倍内閣の悪政から、くらしまもる防波堤となる 県政に

(1) 子育て安心の県政めざします

* 県の制度として「子どもの医療費を中学卒業まで窓口無料」に

* 保育園（所）・幼稚園・学童保育の費用を無料に

* 中学までの学校給食を無料に

(2) 子ども達が生き生きと育ち、安心して学べる環境をつくります

* 小中学校で30人学級を。教員の定数増で多忙化、長時間労働の解消を

* 遠距離通学に助成を

* 大学生・専門学生対象の「給付型奨学金制度」の創設を

(3) 安心して受けられる制度へ、医療・介護の充実を

* 国保料（税）1世帯1万円の引き下げを

* 特養ホームの待機者ゼロへ。介護職員の待遇改善を

<財源> 税金の使い方を変え、投資的経費（土木や建設関係）を全国中位程度にすれば、
100億円相当の財源が生まれます。

2. 志賀原発を廃炉に。いのち・安全・平和最優先の県政へ

(1) 志賀原発は廃炉に

* 直下に活断層が存在する志賀原発はただちに廃炉に。福島原発事故の収集もつかず、依然
として5万人の避難者がいるような事故をくりかえしてはなりません。

* 避難計画も不十分。ましてや今回の大雪ではどこにも避難できません。

(2) 森本・富樫活断層による地震災害対策を

(3) 相次ぐ小松基地での自衛隊機の事故原因の徹底究明を。オスプレイの配備、海外での戦争
のための日米共同訓練は認めません。

(4) 非核石川宣言を行い「ヒバクシャ国際署名」の推進で、石川から平和を発信します

3. 自然エネルギーの普及、農林水産業・地場産業の育成で、活力ある

石川に

(1) 自然エネルギーの普及で新しい産業と雇用をつくり、「再生エネルギー先進県」をめざします。志
賀原発廃炉の作業で雇用も確保します。

(2) 農林水産業、中小企業、伝統産業を支援し、活力ある石川をめざします

* 「呼び込み型」でなく、地域にある産業・中小企業・商店街支援などで地域再生をはかります
援し、価格保障と所得補償で農業振興をはかります

* 公共事業は生活密着型と維持補修で、中小企業の仕事をつくります。住宅リフォーム助成制度
を県としてつくります

* 農林水産業を地域経済の柱にすえ、農業の家族経営を支援し、価格保障と所得補償で農業振
興をはかります